

2024年3月期 決算説明資料

株式会社 トーエネック

証券コード | 1946

東証プライム・名証プレミア

目次

- 1 決算概要（2024年3月期） p3-9
- 2 中期経営計画2027 p10-21
- 3 株主還元 p22-23
- 4 トーエネックについて p24-32

業績ハイライト (連結)

- 潤沢な手持工事が順調に進捗したことなどにより、大幅な増収増益
 - ・ 売上高は連結決算を開始した1999年3月期以降で過去最高
 - ・ 利益面においても経常利益を除く、営業利益と純利益が過去最高を更新

売上高

252,863 百万円 前期比増減率 **+9.0 %**

営業利益

15,910 百万円 前期比増減率 **+54.7 %**
利益率 **6.3 %**

経常利益

12,679 百万円 前期比増減率 **+41.1 %**
利益率 **5.0 %**

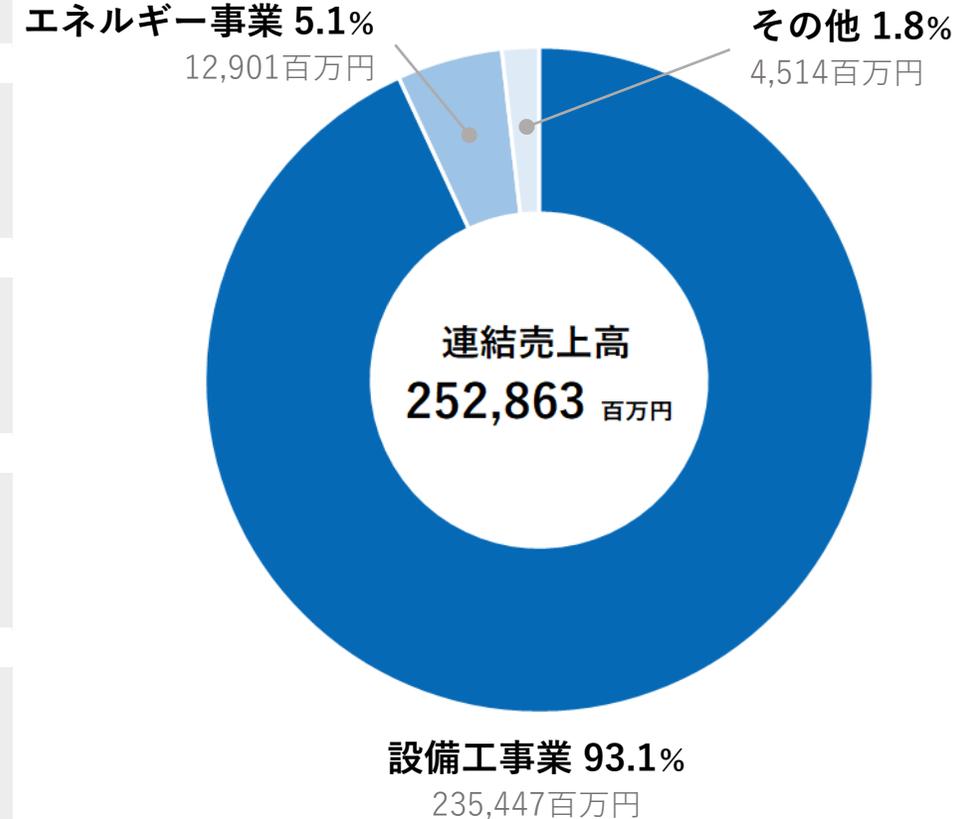
親会社株主に
帰属する当期純利益

9,345 百万円 前期比増減率 **— %**
利益率 **3.7 %**

ROE

7.5 % 前期比増減 **— %**

連結売上高構成 (事業別)



業績ハイライト (個別)

- 一般得意先向けの売上高が伸長しており、売上高に占める中部電力グループの構成比率は過去最低
- 工事の順調な進捗に加え、前期は一過性の利益低下要因や特別損失が発生したことから大幅な増益

売上高

224,658 百万円 前期比増減率 +8.2 %

営業利益

13,477 百万円 前期比増減率 +61.0 %
利益率 6.0 %

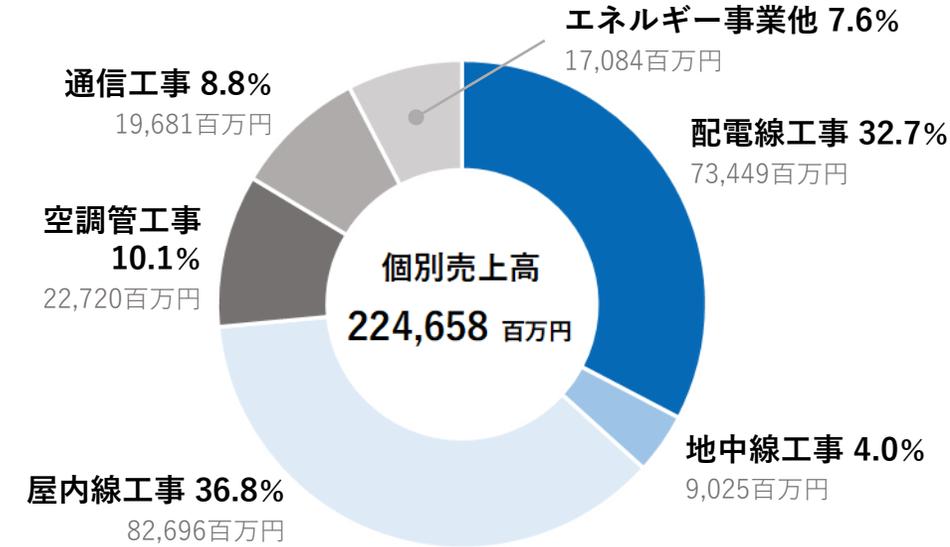
経常利益

13,360 百万円 前期比増減率 +80.2 %
利益率 5.9 %

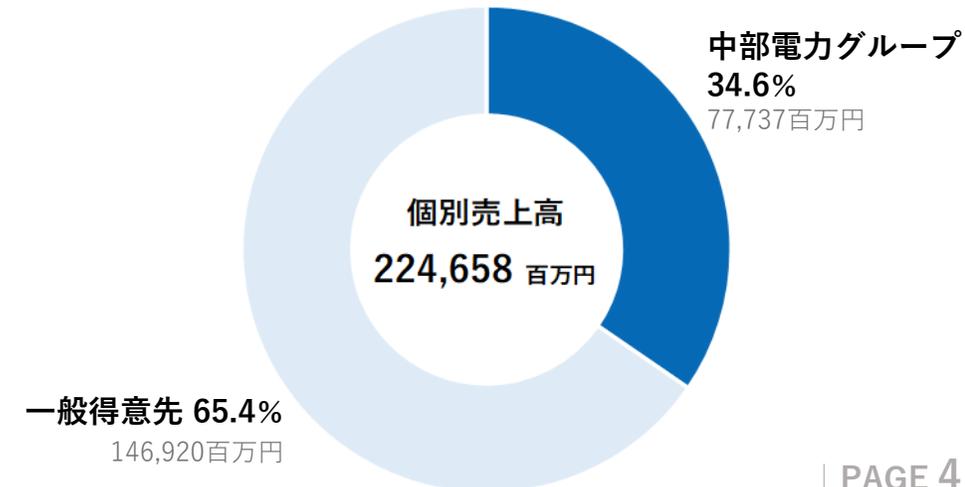
当期純利益

8,681 百万円 前期比増減率 - %
利益率 3.9 %

個別売上高構成 (部門別)

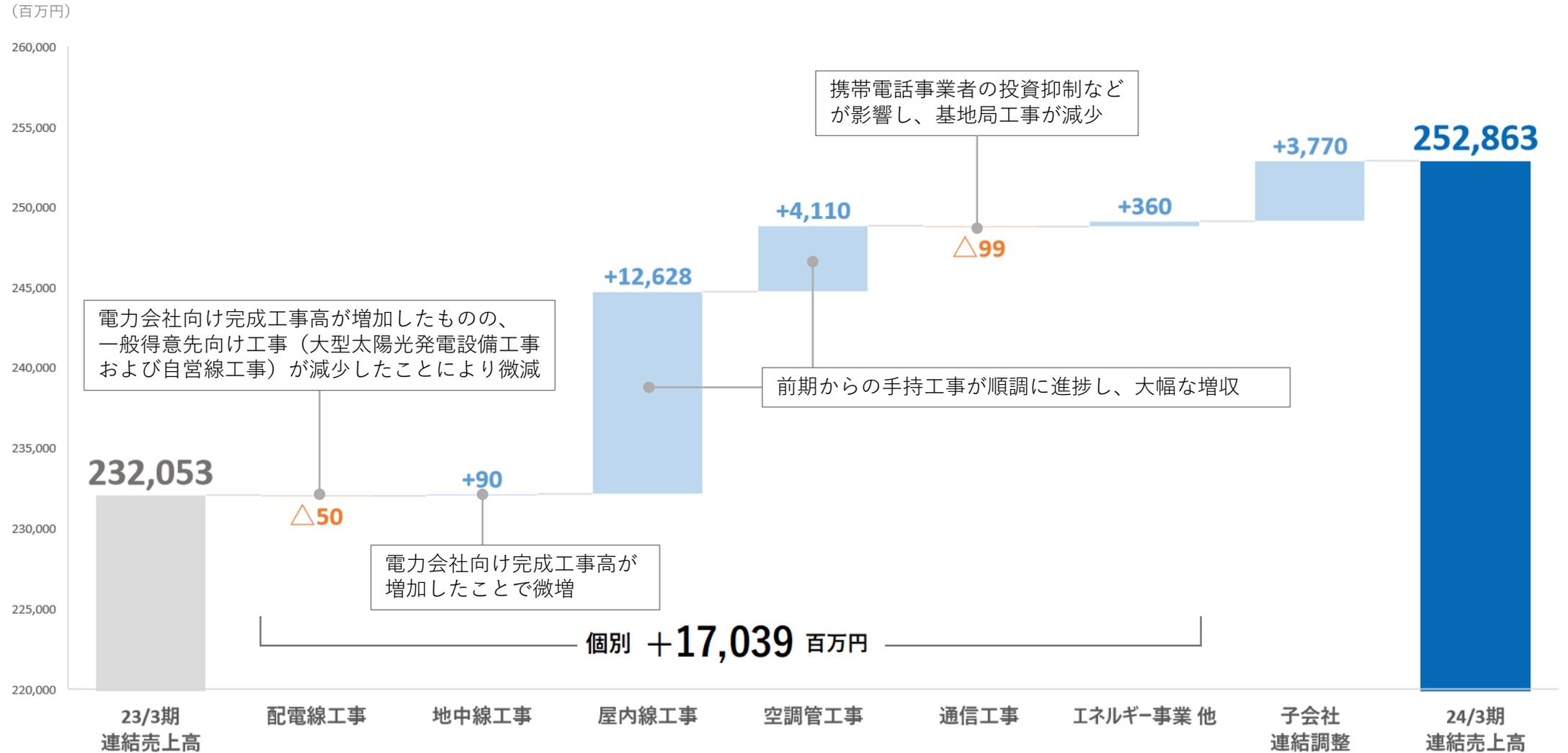


個別売上高構成 (得意先別)



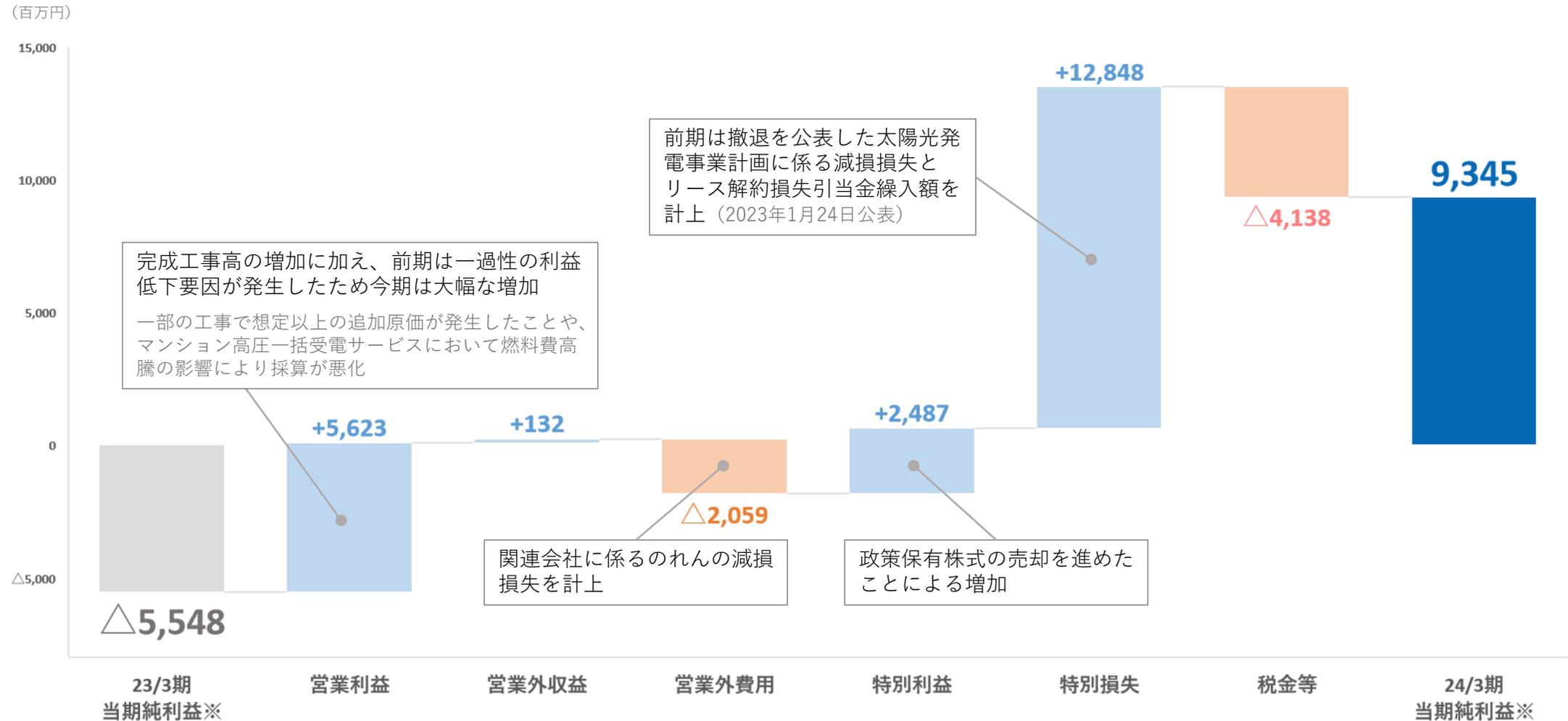
売上高増減要因 (連結)

- 屋内線工事や空調管工事において潤沢な手持工事が順調に進捗したことにより大幅な増収



親会社株主に帰属する当期純利益増減要因 (連結)

- 完成工事高の増加に加え、前期は一過性の利益低下要因や特別損失が発生したことから大幅な増益



※ 親会社株主に帰属する当期純利益

受注高・期末手持工事高 (個別)

受注高

204,923 百万円

(前期比)

増減率 $\triangle 11.6\%$ 増減額 $\triangle 26,911$ 百万円期末手持
工事高

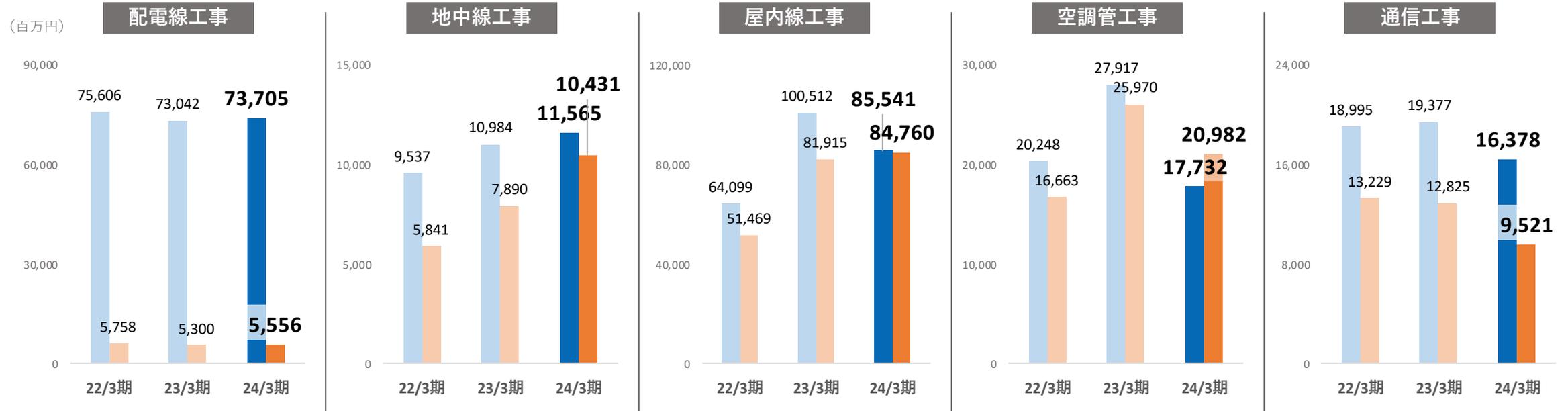
131,252 百万円

(前期比)

増減率 $\triangle 2.0\%$ 増減額 $\triangle 2,649$ 百万円

受注高

期末手持工事高



電力会社向け工事が増加したことで受注高が微増

太陽光発電関連工事などの受注により受注高、期末手持工事高ともに増加

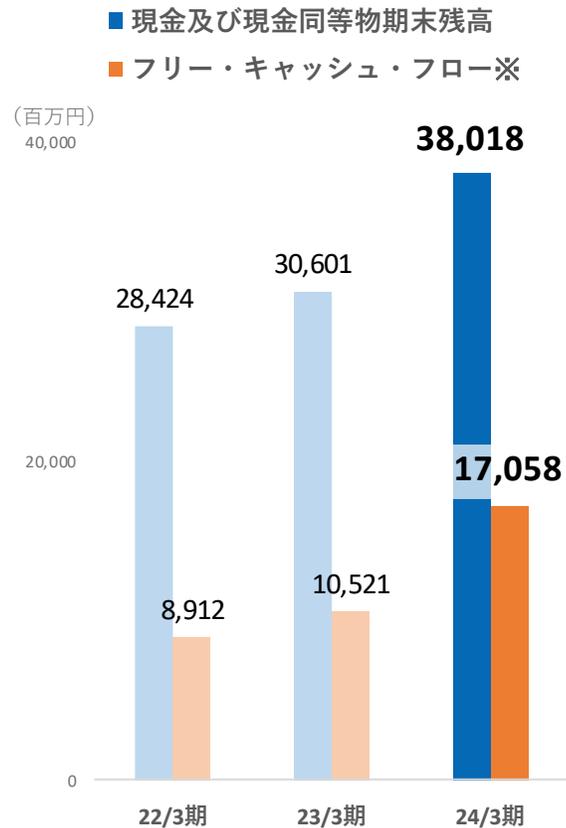
前期の受注高が高水準で、手持工事が潤沢にあることから、要員や施工体制を考慮し計画的な受注を行った
受注高は減少したものの、引き続き期末手持工事高は高水準を維持

携帯電話の基地局工事が減少したことにより受注高が減少

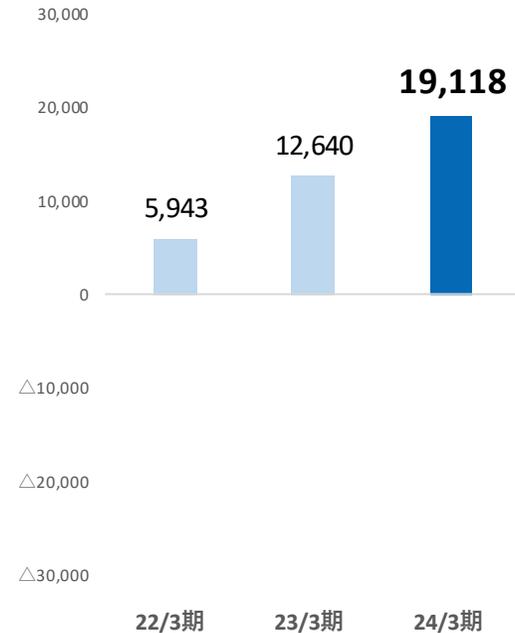
キャッシュ・フローの状況 (連結)

- 2023年度末における現金及び現金同等物の残高は38,018百万円 (前期比増減額 +7,417百万円)

現金及び現金同等物期末残高 フリー・キャッシュ・フロー



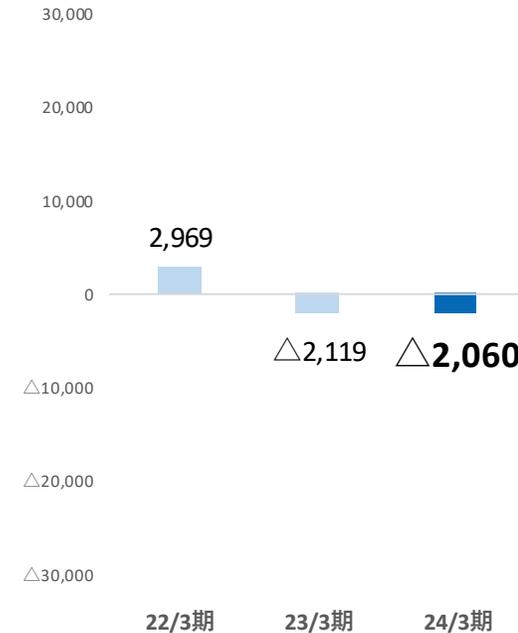
営業活動によるキャッシュ・フロー



2024年3月期における要因

税金等調整前当期純利益	14,985百万円
減価償却費	10,148百万円
売上債権の増加	△3,803百万円
	など

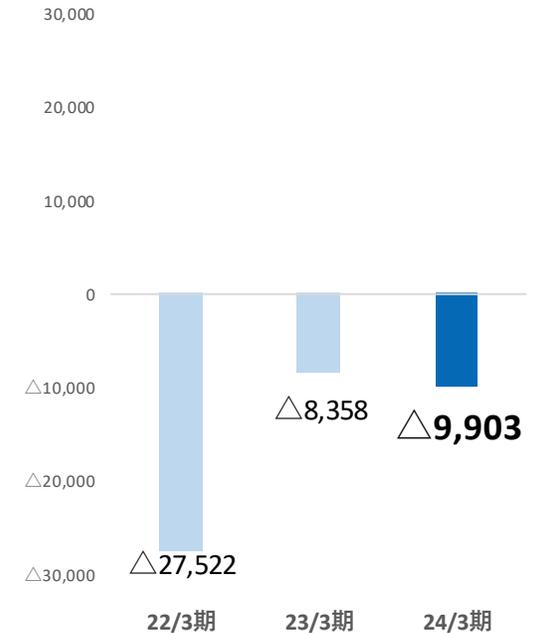
投資活動によるキャッシュ・フロー



2024年3月期における要因

投資有価証券の売却	3,029百万円
有形固定資産の取得	△3,310百万円
	など

財務活動によるキャッシュ・フロー



2024年3月期における要因

短期借入金の増加	3,000百万円
リース債務の返済	△7,814百万円
	など

2025年3月期業績予想 (連結)

- 売上高は、配電線工事、地中線工事および屋内線工事が増収となることで過去最高を更新する見込み
- 利益面は、人材投資の充実（賃金改定や人材育成など）や、DX関連投資の増加といった施策に加え、創立80周年記念事業や本社移転関連費用といった単年度の特有費用を見込んでいるため減益となる見込み

		[実績]	[予想]	[前期比]	
		2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率 (%)
(百万円、括弧内は売上高比率)					
売上高		252,863	263,000	+10,136	+4.0
設備工事	配電線工事	73,449	77,000	+3,550	+4.8
	地中線工事	9,025	12,500	+3,474	+38.5
	屋内線工事	82,696	84,500	+1,803	+2.2
	空調管工事	22,720	21,000	△1,720	△7.6
	通信工事	19,681	18,000	△1,681	△8.5
兼業事業	エネルギー事業	12,901	12,800	△101	△0.8
	商品販売	4,183	4,200	+16	+0.4
子会社・連結調整		28,205	33,000	+4,794	+17.0
営業利益		15,910 (6.3%)	13,000 (4.9%)	△2,910	△18.3
経常利益		12,679 (5.0%)	12,000 (4.6%)	△679	△5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益		9,345 (3.7%)	8,400 (3.2%)	△945	△10.1

中長期的な外部環境認識

- カーボンニュートラル社会への移行、デジタル技術の活用に向けた設備投資需要の増加などを受け、総合設備企業である当社の役割はより一層高まっていくものとみられる
- 一方、少子高齢化および人口減少が進行することで、建設業界全体の課題である担い手の不足や高齢化が深刻さを増すと予想しており、今後の成長に向けて人材の確保や生産性の向上が必要不可欠

中長期的な外部環境認識

- 少子高齢化および人口減少の進行
- 人口の都市集中化
- カーボンニュートラル社会への移行
(取り組み要請・規制強化)
- デジタル技術の発達と活用の広がり
- 自然災害の頻発化・激甚化
- 社会インフラや施設の老朽化

当社に与える影響

- 担い手不足や従業員の高齢化
- 国内建設市場の縮小・地域差の拡大
- 省エネ・創エネ・活エネに関する需要の高まり
- 自社のカーボンニュートラルに向けた取り組みの要請
- DXに関連した設備投資の増加
- デジタル革新による生産性向上や競争力強化
- 災害復旧対応の増加
- 防災・減災に向けた設備投資の増加
- 再開発・リニューアル工事の増加
- メンテナンス需要の高まり

中期経営計画2027の概要

- 2028年3月期（2027年度）の連結業績において「売上高：2,700億円、経常利益：180億円、ROE：8.0%」を数値目標に掲げている
- 数値目標達成に向け、取り組むべき施策を4つの基本方針にまとめている。また、施策の実施において横断的に存在する重要なテーマを成長ドライバーに位置付けており、それらに注力することで各取り組みを加速させる

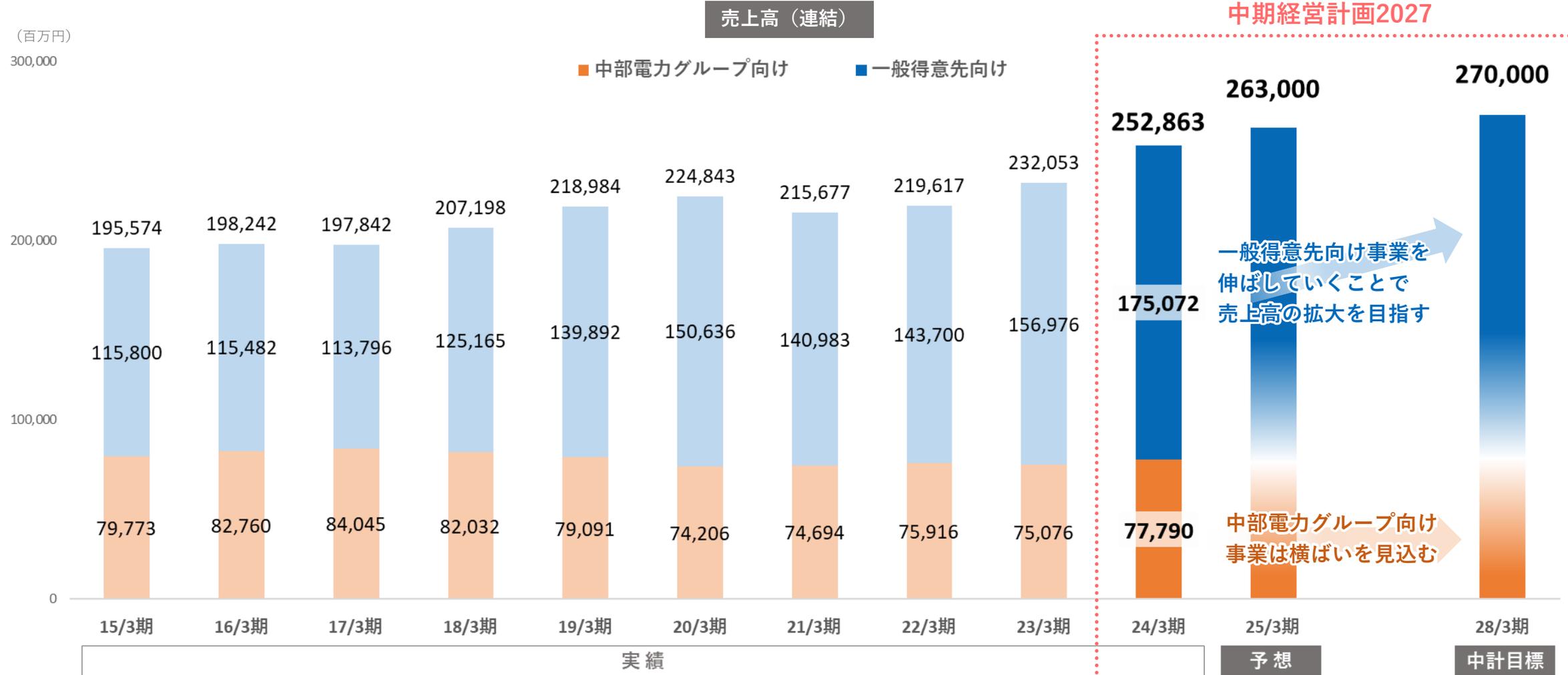


中期経営計画2027の詳細は
右のQRコードからご覧いただけます



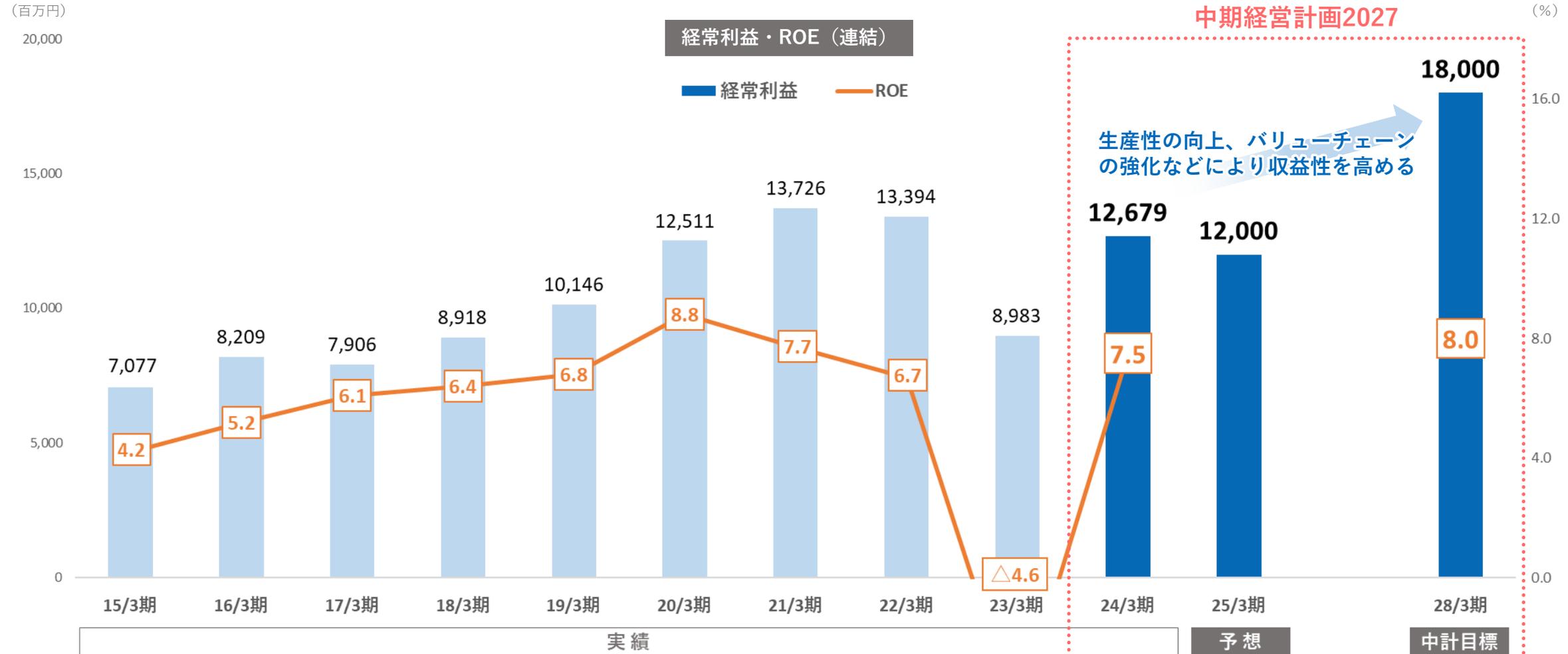
売上高推移 (連結)

- コロナ禍により売上高が一時的に減少したものの、長期的には増加傾向
- 中期経営計画2027の数値目標 (2,700億円) の達成に向け、一般得意先向け事業を伸ばしていく



経常利益・ROE推移 (連結)

- 2025年3月期は人材投資の充実（賃金上昇や人材育成など）やDX関連投資の増加に加え、単年度の特有費用（80周年記念事業、本店移転関連費用）を見込んだことで減益となる見込み
- 中期経営計画に基づく施策を実行し、生産性の向上やバリューチェーンの強化などに取り組むことで収益性を高めていく



国内ネットワーク (個別)

- 中部エリアを中心として全国に80拠点以上を構える

国内拠点数 (個別)

82 拠点
(中部エリアに74拠点)

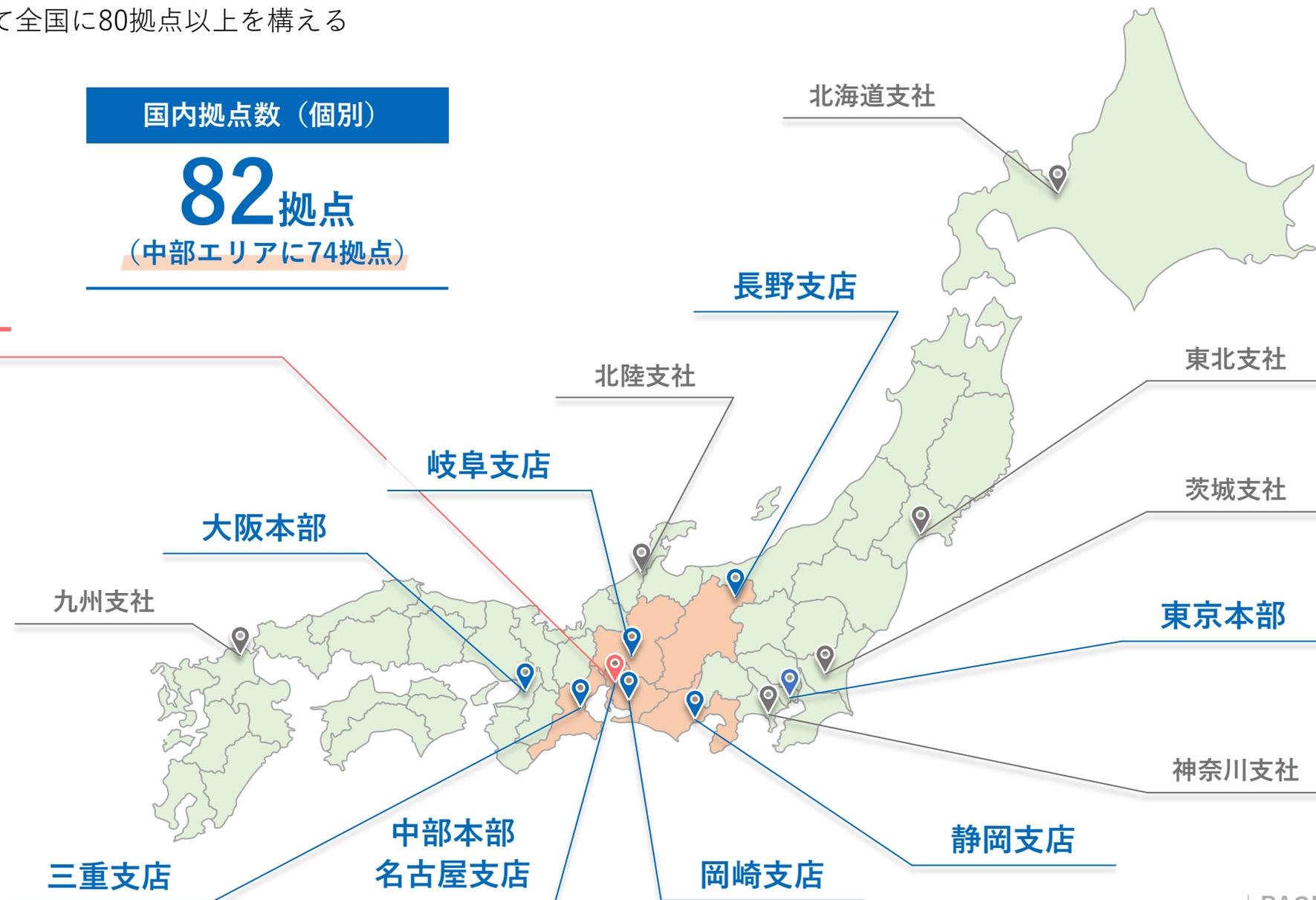
本店・教育センター



本店別館 (名古屋市港区)



教育センター (名古屋市南区)



将来を見据えたエリア戦略

- 製造業の集積地である中部圏の地盤をより盤石なものとしつつ、戦略的な要員配置や施工体制の強化に取り組むことで、大都市圏での事業拡大を図る
- 各エリアで獲得した無形資産（人材、技術、ノウハウ、ブランド力など）を他エリアに展開し、当社グループ全体の競争力を高める

中部圏

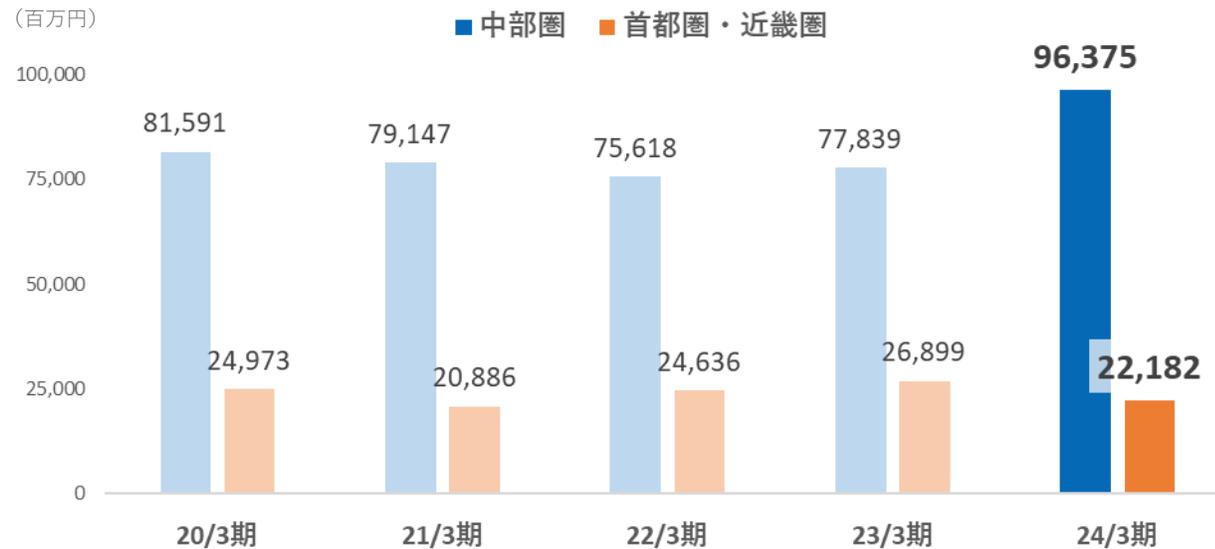
- 地元であり当社事業の中心となるエリア
- 自社の優位性（施工能力、知名度、施工体制）を活かすことで域内でのシェア拡大や収益性の向上を図る



首都圏・近畿圏

- 人口の都市集中化などにより、堅調な建設需要が期待できる
- 大型案件やリニューアル案件の対応力を向上させるため、同エリア内の施工体制の強化を図る

エリア別完成工事高（個別）※



※ 各エリア内で施工した地中線工事、屋内線工事、空調管工事、通信工事の完成工事高計

[地中線工事]

- 東京電力パワーグリッドの地中配電線工事に本格参入
- 上記に加え、関東・東北エリアにおける再生可能エネルギー関連工事や一般得意先向け工事の営業活動を強化するため当社東京本部に地中線グループを新設

[屋内線工事・空調管工事]

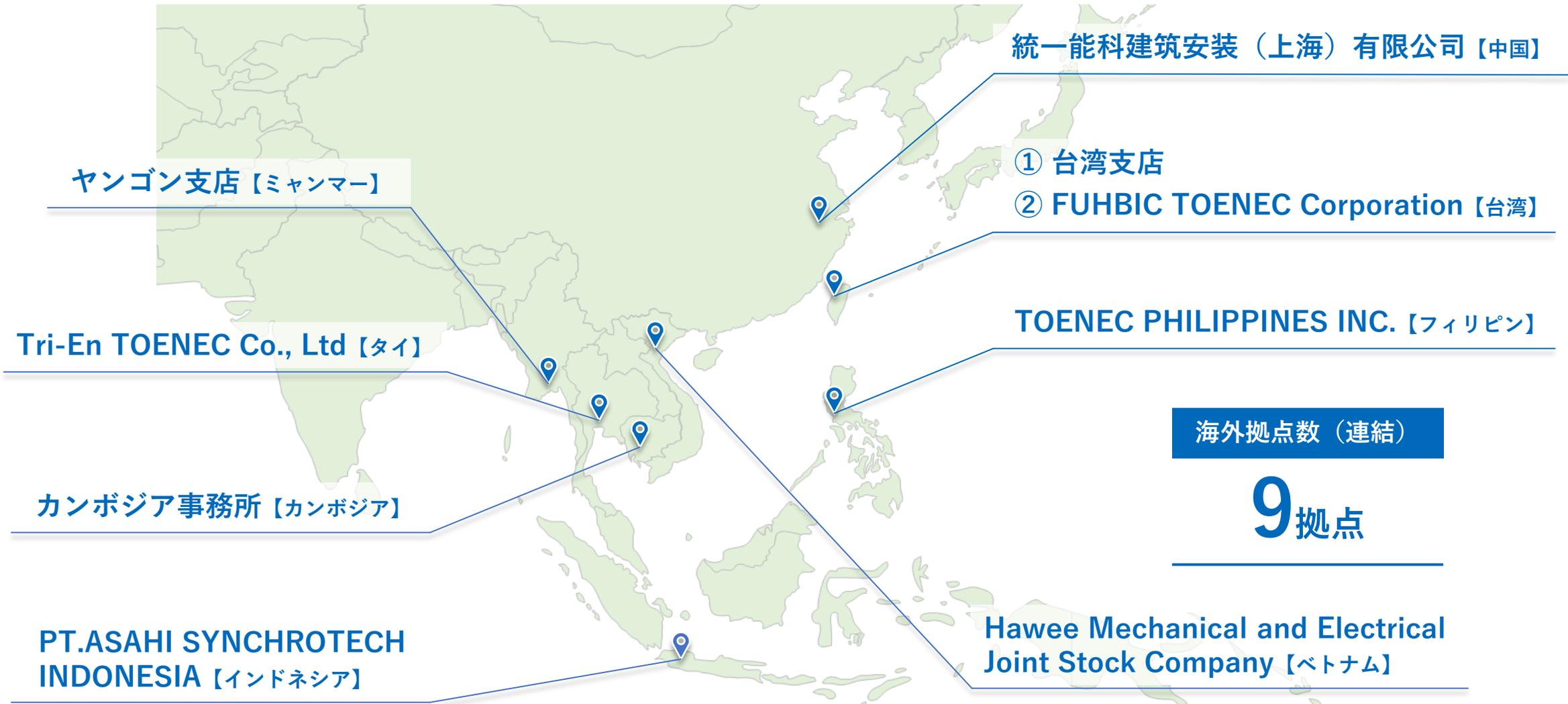
- 中部圏でのシェアを堅持しながらも、再開発計画が活況な大都市圏を重要視しており、施工体制を柔軟に調整しながら営業活動を行っている

[通信工事]

- 営業担当者を首都圏に配置し営業強化を図っている
- 道路系通信工事のエリア拡大を目指し東日本、西日本での受注活動の強化に取り組んでいる

海外ネットワーク (連結)

- 1970年代に本格的に海外事業をスタートさせ、現在では中国、台湾および東南アジア各国に9拠点を設置



国際事業の強化

- 日系企業の主要な進出先であるアジア諸国にて事業を展開するほか、ODA案件も手掛けている
- 現地の設備工事会社へ出資することで、進出国での事業拡大や成長著しいローカル市場への参入を図っている

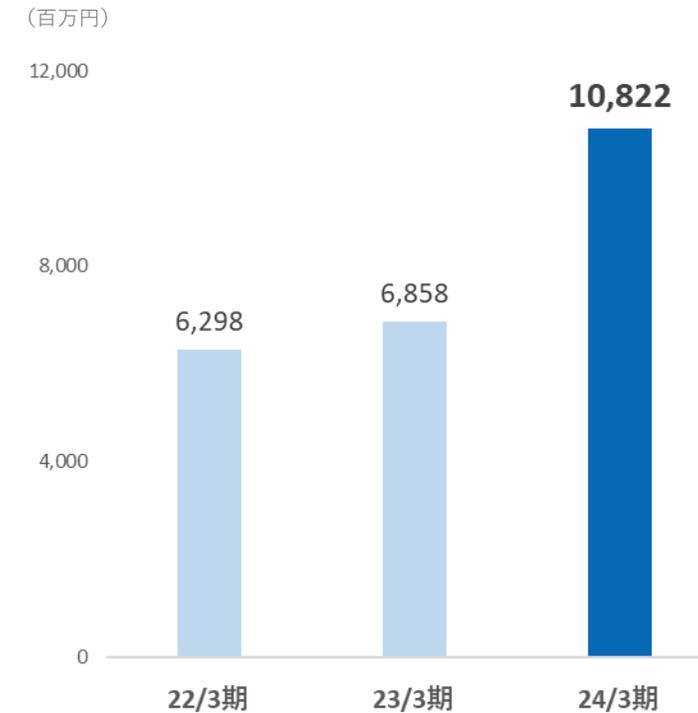
海外M&Aによる国際事業の強化

2023年9月に台湾の電気・空調管工事会社であるFUHBIC International Corporationに出資した

海外企業への出資としてはタイのTri-En Solution Co., Ltd. (2019年)、ベトナムのHawee Mechanical and Electrical Joint Stock Company (2022年) に続き3例目となる



海外売上高 (連結)



パラオ共和国向けODA案件「送電網整備計画工事」を受注

2023年12月、当社は愛知電機株式会社とともに、パラオ共和国向け「送電網整備計画」工事をパラオ公共事業公社 (PPUC) から受注した

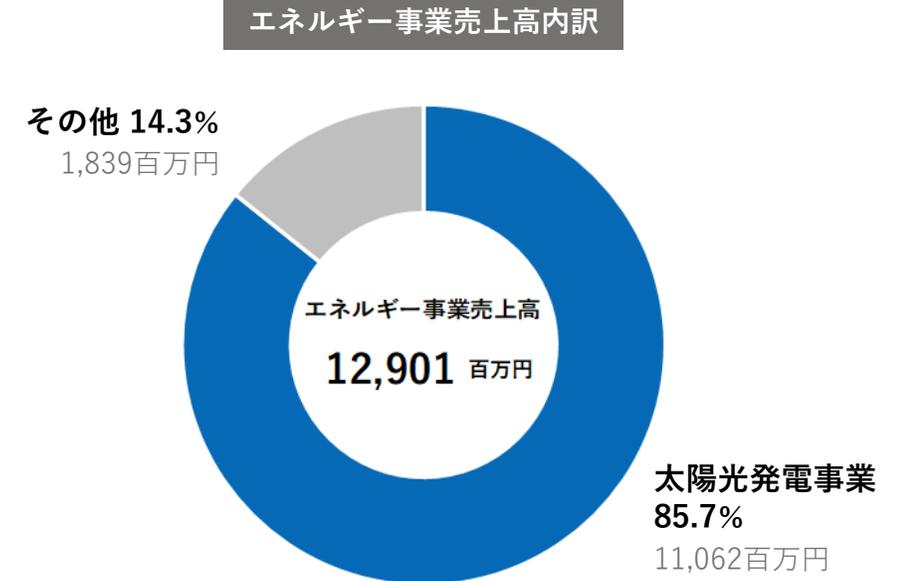
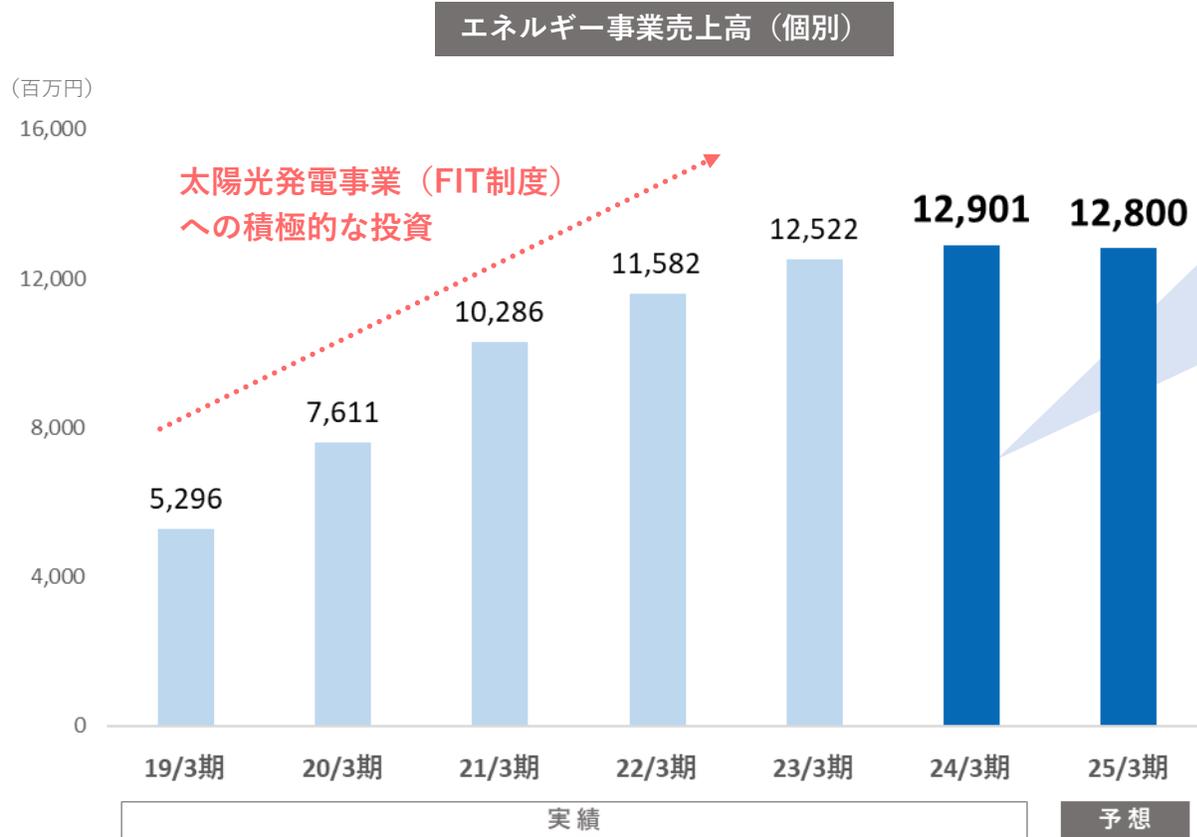
本工事では、34.5kV送電線および13.8kV配電線の設計、調達、建設 (通信線を含む)、変電所における建屋新設および土木工事の業務を当社が一括で担当する

同国の送電網を整備することで、電力供給の安定性の向上および再生可能エネルギー導入の促進を図る



エネルギー事業の状況

- FIT制度を活用した太陽光発電事業へ積極的に投資したことで毎年売上高が増加

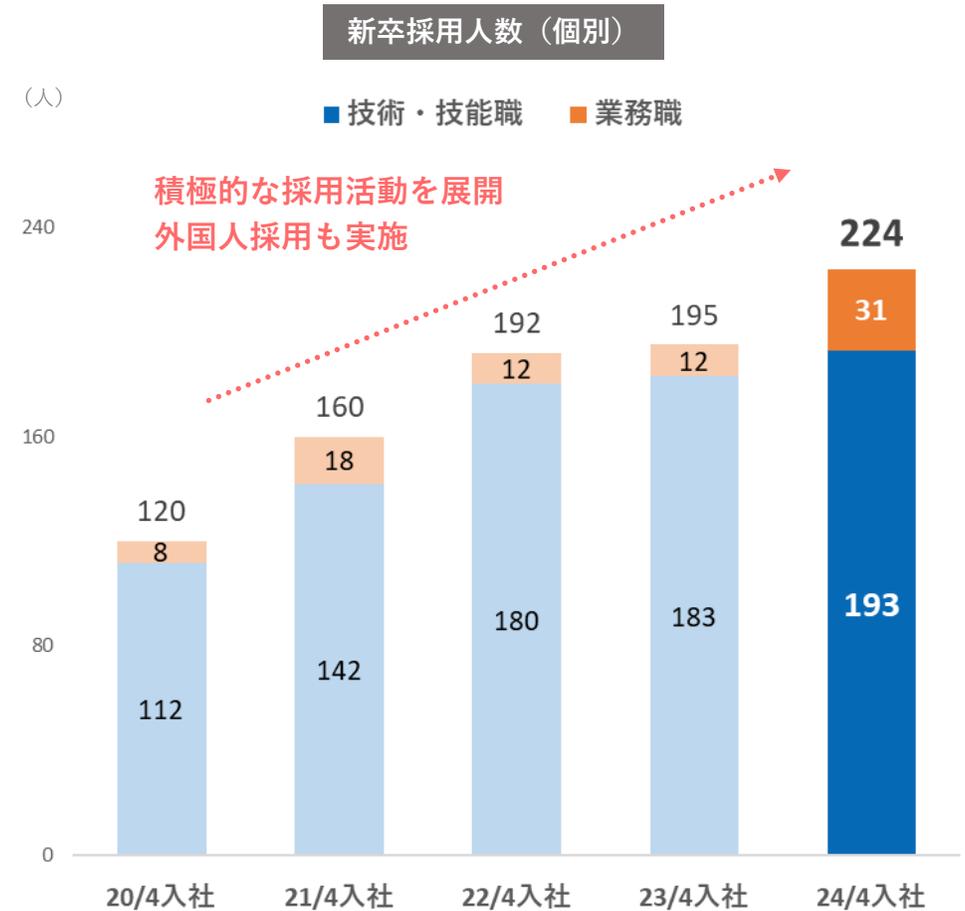
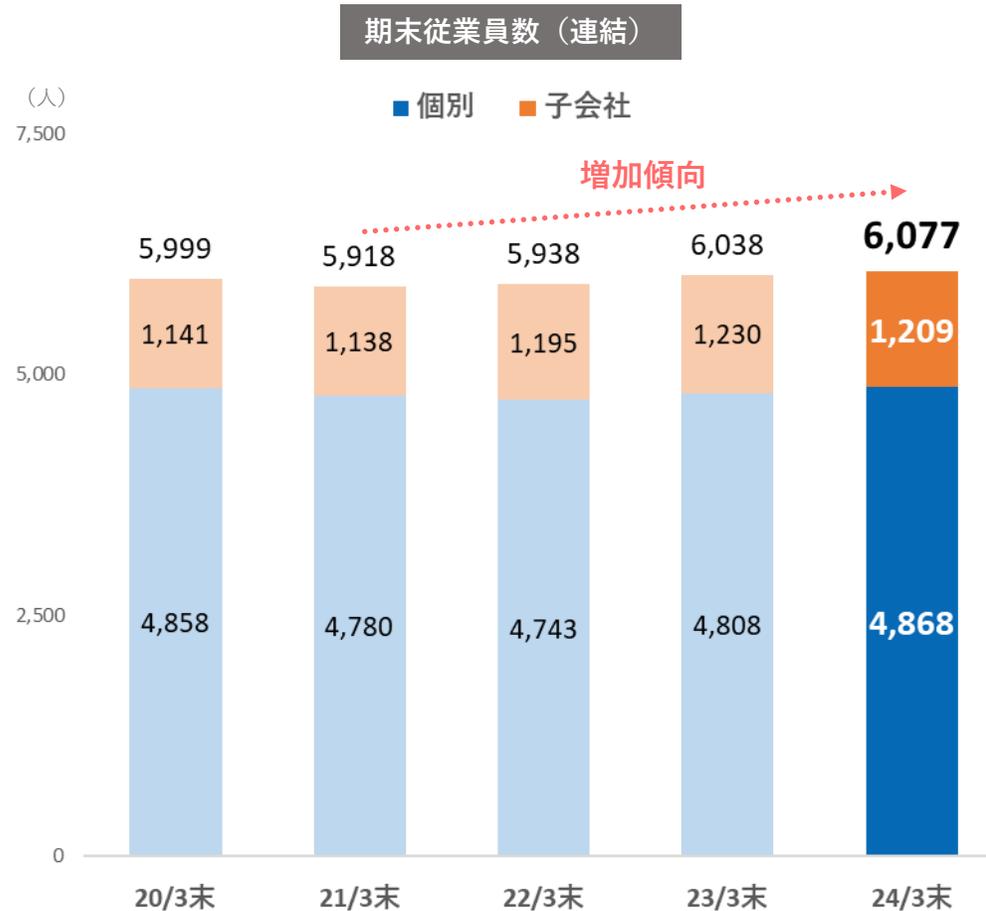


太陽光発電事業 (FIT制度・運開済) の状況

発電所数	発電容量	
	事業全体	持分相当
50	223 MW	223 MW

人材の確保・活躍推進

- 当社が成長し続けていくには原動力である人材を質・量ともに充実させることが重要
- 積極的な採用活動を展開し、近年は新卒採用の人数が増加
- 技術力の向上にむけた人材育成に加え、働きがい・働きやすさを実感できる職場づくりや社会情勢を踏まえた賃金改定にも取り組むことで、人材の確保・活躍推進を図っている



デジタル化・DXの推進

- 2022年10月に旗振り役となるDX推進グループを設置し、2023年4月にはDX推進基本方針および基本計画を策定
- デジタル技術を活用することで、業務の変革や新たなビジネスモデルの創出を目指す
- 2023年度においては「かいぜん活動の継続実施」「全従業員へのスマートフォン配備」「DX基礎教育の開催」などを行い、DX推進の基盤づくりに取り組んできた

オープン・イノベーション

外部との連携（他社、大学、自治体など）



社内の変革

- 業務プロセスの変革
- 働き方改革の推進
- エンゲージメントの向上を志向する制度改革

建設現場の変革

- 自動化・省人化の推進
- BIMを活用した設計積算
- 技術者育成の早期化
- 安全・品質の向上

ビジネスモデルの創出

- バリューチェーンの強化
- 設備の最適利用に関する提案力の向上

デジタル人材の育成・確保

従業員の意識改革およびITリテラシーの向上

ビッグデータの収集（遠隔監視・モニタリング・実態調査など）および活用

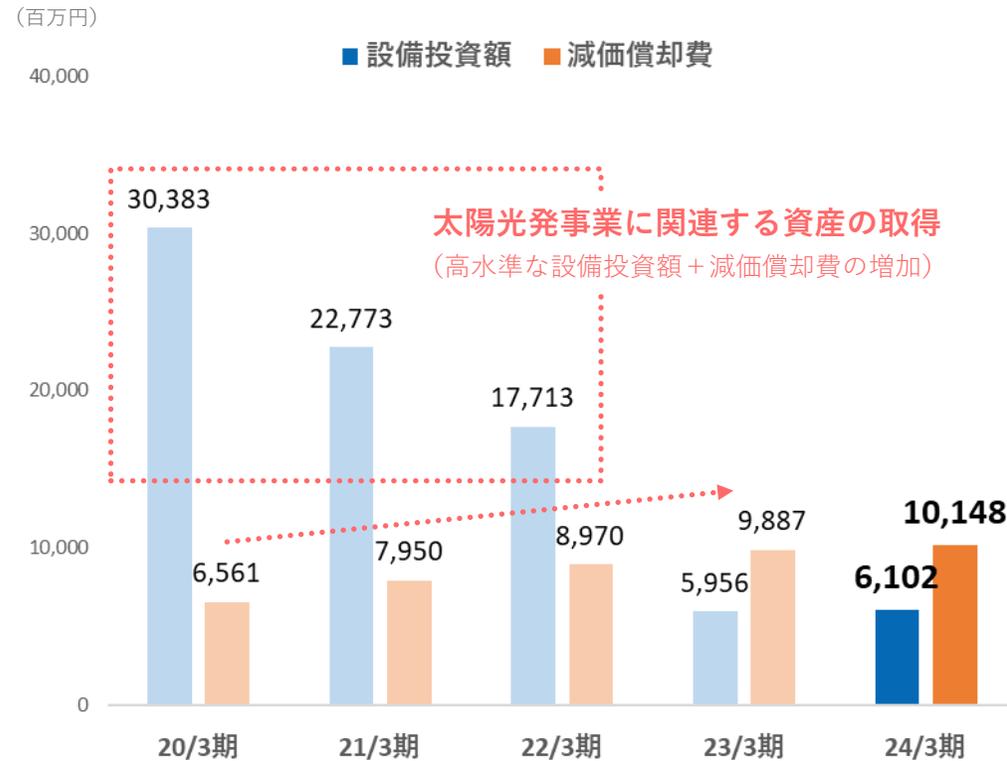
情報セキュリティの強化

DX推進基本方針・基本計画

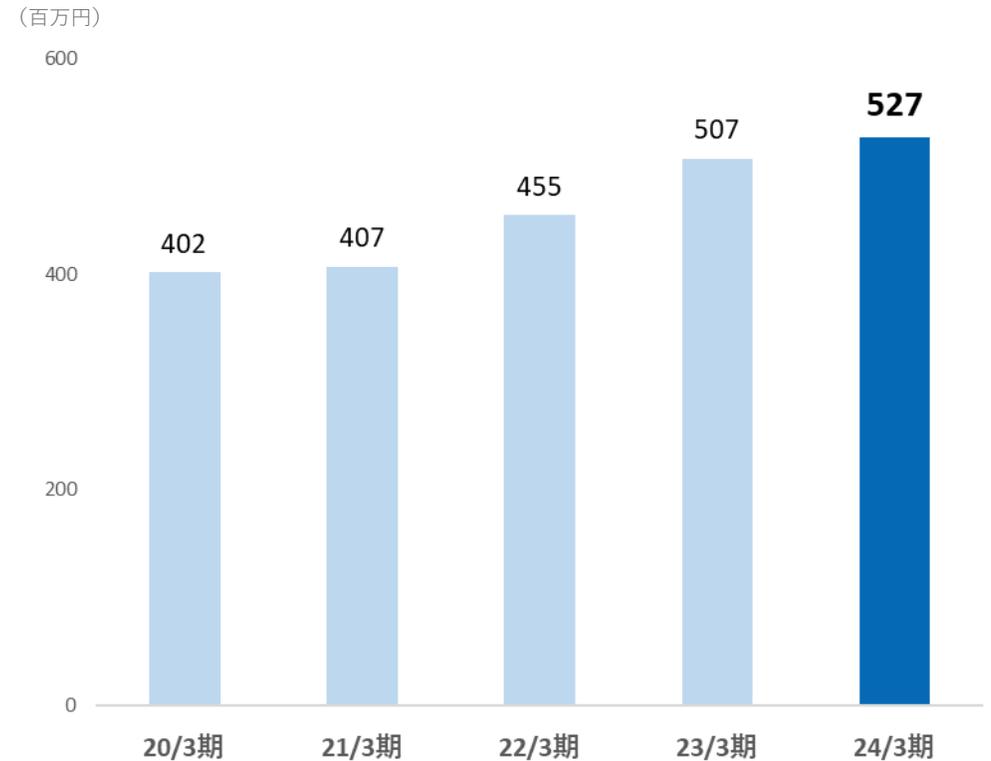
設備投資・研究開発費 (連結)

- 2023年度に実施した設備投資の総額は6,102百万円 ※無形固定資産、長期前払費用を含む
 - ・ 主なものは本店洲崎ビルおよび事業場の新築ならびに工事用の車両・機械・工具の取得
- 2023年度における研究開発費は527百万円
 - ・ エネルギーの有効利用、安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンなどを目的とした研究開発を推進

設備投資額・減価償却費 (連結)



研究開発費 (連結)

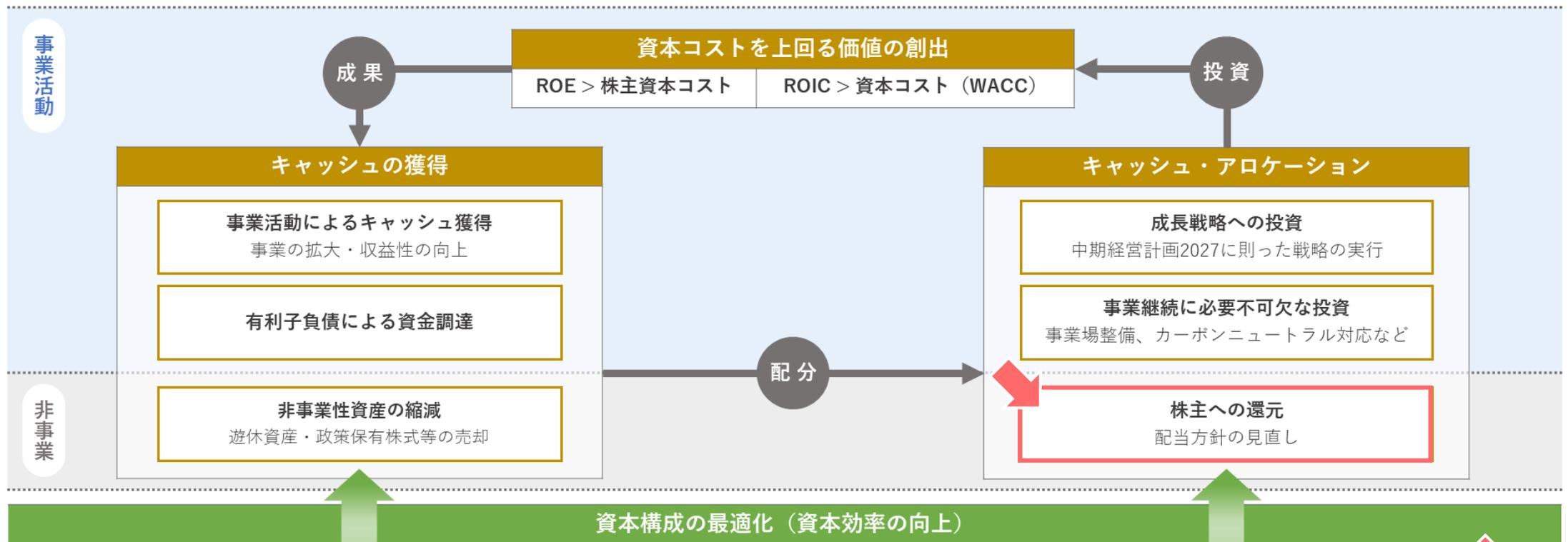


資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

- 中期経営計画2027に基づいて事業活動の強化に取り組む一方で、資本政策においては財務の健全性を保ちつつ、資本効率の向上を図るため、非事業性資産の縮減や株価を意識した株主還元の強化を図っていく

前提となる考え方

すべてのステークホルダーとの共存共栄を重視し、当社ビジョン（お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ）の実現を目指す。



- 財務健全性確保のため、事業リスクに見合った自己資本の維持を図る。
- 事業への運用率が低い投下資本（非事業性資産）の縮減を進める。

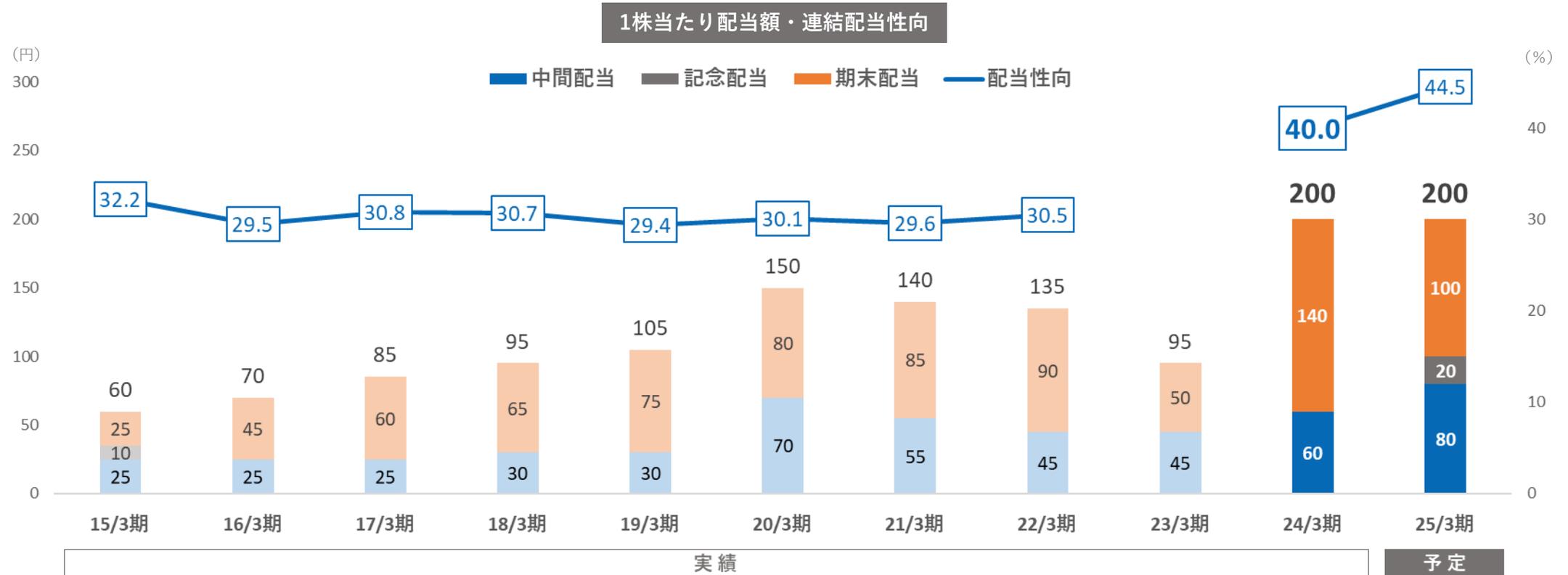
- 収益性や成長性の観点から事業を評価し、選択と集中を図る。
- 必要以上に余剰資金を留保せず、株価を意識した株主還元を実施する。

IR活動の充実

1株当たり配当額・連結配当性向

配当方針 (2024年1月に見直し)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、成長戦略への投資のための内部留保と株主還元をバランスよく実施することを経営の重要課題と位置付け、資本収益性の向上や財務健全性の確保、フリー・キャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案し、「連結配当性向30%以上の業績に応じた利益還元」を行うことを基本としている



※ 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っているが、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額および連結配当性向を算定
2022年度の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純利益がマイナス（純損失）のため表示していない

会社情報

会社名	株式会社トーエネック
設立	1944年10月1日
本社所在地	愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号
証券コード	1946（東証プライム・名証プレミア）
資本金	7,680百万円
決算期	3月
連結売上高	252,863百万円※1
連結従業員数	6,077人※2
グループ会社	10社（国内4社、海外6社）※3

※1 2024年3月期

※2 2024年3月末現在

※3 清算手続き中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く



グループ会社一覧

- トーエネックのグループ会社は2024年3月末現在で10社（国内4社、海外6社）※1

	会社名	本社所在地	主な事業内容	議決権比率
連結子会社	株式会社トーエネックサービス	愛知県	設備工事および事務機器の賃貸	100%
	旭シンクロテック株式会社	東京都	プラント配管工事	100%
	統一能科建筑安装（上海）有限公司	中国	電気、空調工事	100%
	TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED	フィリピン	電気、空調、給排水工事	100%
	PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA	インドネシア	電気、空調、プラント配管工事	96%
持分法適用関連会社	PFI豊川宝飯斎場株式会社	愛知県	斎場施設の運営、維持管理	36%
	株式会社中部プラントサービス	愛知県	発電設備の建設、保守運転事業	20%
	Tri-En TOENEC Co., Ltd. ※2	タイ	電気、空調工事	30%
	HAWEE MECHANICAL AND ELECTRICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	電気、空調工事	40%
	FUHBIC TOENEC Corporation	台湾	電気、空調工事	40%

※1 清算手続き中のTOENEC (THAILAND) CO.,LTD.を除く

※2 Tri-En TOENEC Co., Ltd.は、当社が増資を引き受けることで出資比率が49%となり、加えて、当社指名の取締役が同社取締役の過半数を占めることにより、2024年5月9日付で子会社となった

理念体系

- トーエネックの理念体系は、追求すべき会社の理想像である「経営理念」、創立から変わらぬ社会へのお役立ちを示した「使命」、将来に向けてこうありたいと考えている「目指すべき将来像」、そして使命を果たし続けるために皆で共有すべき姿勢や想いをまとめた「大切にすべきこと」の4つで構成されている

追求すべき「会社の理想像」

快適環境の創造 | 独自技術の展開 | 人間企業の実現

創立から変わらぬ「社会へのお役立ち」

いかなる時も、人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を創り、守る

将来に向けて「こうありたいと考える姿」

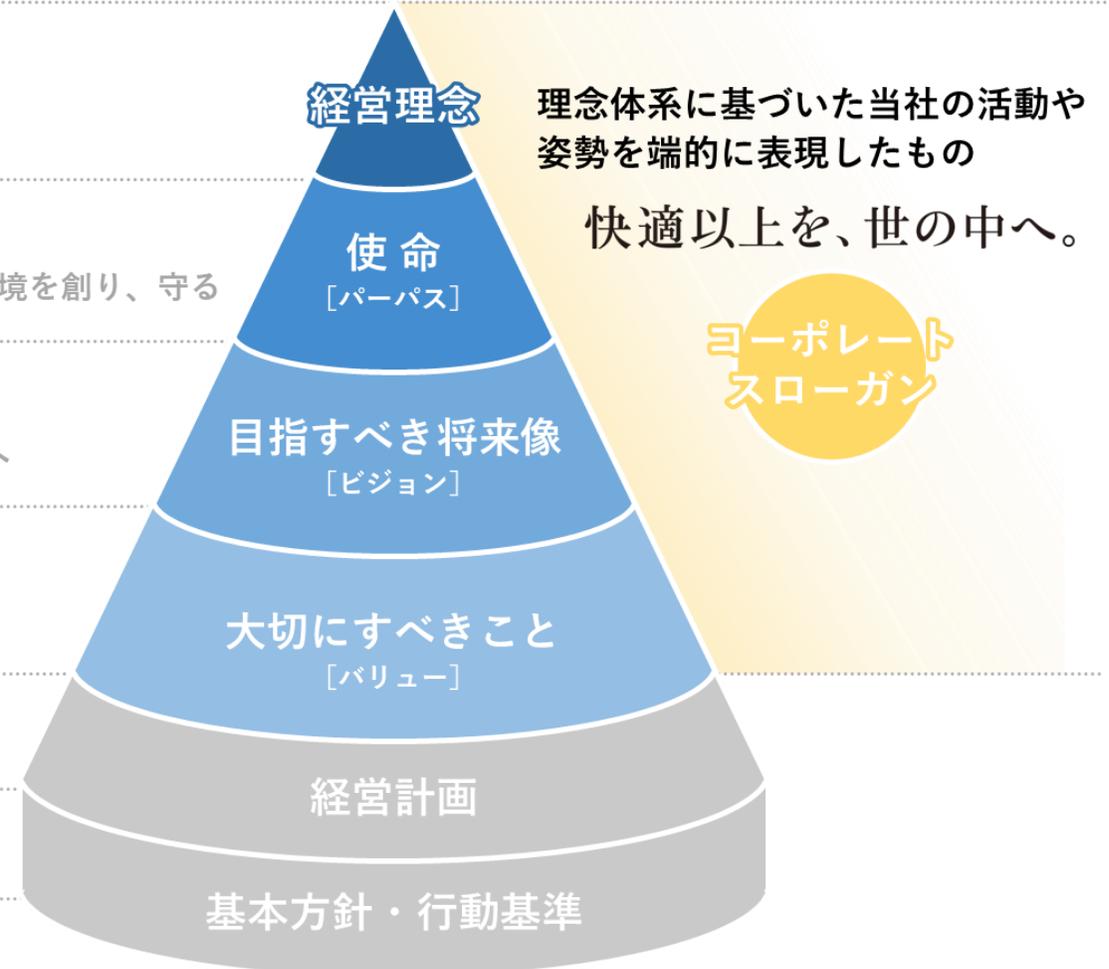
お客さまと、社会と、人と、共に成長し続ける総合設備企業へ

使命を果たし続けるために「求められる姿勢や想い」

技術の追求 | チームワーク | 仕事への情熱 | 誠実さ

目標達成に向けた「具体的な実行計画」

会社の存続・成長のために「守るべき行動原則」



トーエネックの使命 (パーパス)

- 暮らしの基盤を支える担い手であるトーエネックの変わらぬ「社会へのお役立ち」を言葉にしたもの (2024年3月策定)
- 1944年の創立以来、社会インフラの整備や様々な設備工事を手掛けることで人々の生活や社会の発展を支え続けてきた。これから先も皆さまが求める快適環境を創り、守っていくことで、活力あふれる暮らしや豊かな社会の実現に貢献していく

いかなる時も、

平常時も、非常時も社会インフラの維持に尽力
時代と共に変化するお客さまや社会のニーズに応える

人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す快適環境を

対象	活力	豊かさ
人に	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラの維持 (あたりまえの日常を支える) ■ 心身共に安らぐ空間の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな技術により暮らしの質を向上
社会に	<ul style="list-style-type: none"> ■ 強靱で安定したインフラの整備 ■ 再生可能エネルギーの確保・活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニーズに応える設備の提案・施工 (お客さまや社会の発展を後押し) ■ 環境に配慮した技術提案の実施

創り、守る

- | 創る | あらゆる施設の工事だけでなく、様々な事業も行うことで快適環境を創造
- | 守る | 社会インフラの維持やお客さま設備のメンテナンスを担う

事業内容

セグメント	設備工事業					エネルギー事業
部門	配電線工事	地中線工事	屋内線工事	空調管工事	通信工事	
個別売上高※ (構成比)	734億円 (32.7%)	90億円 (4.0%)	826億円 (36.8%)	227億円 (10.1%)	196億円 (8.8%)	129億円 (5.7%)
事業概要	 <p>電柱や電線といった配電線ルートの新設工事、保守・メンテナンスを手掛けている。</p> <p>同部門は市場開発部署を抱えており、オール電化工事などのBtoC事業や急速充電設備工事などにも対応。</p>	 <p>電力会社から電線の地中化工事を請け負うほか、一般得意先に対しては事務所や工場など向けに特別高圧ケーブルの敷設・接続工事、ケーブルを通すための土木工事を手掛ける。</p>	 <p>工場、オフィスビル、病院、学校、商業施設など様々な建物の設備工事（電気、空調、衛生、通信）を企画からメンテナンスまでワンストップで手掛ける。</p> <p>通信工事では携帯電話の通信基地局設備の設置、維持を行っている。</p>			 <p>FIT制度を活用した太陽光発電事業をはじめ、マンションに電気を比較的安価に提供する高圧一括受電サービス、学校施設への空調設備の導入、地下水利用など多様な事業を展開している。</p>
	<p>国際事業</p> <p>国内で培った技術を活かしアジア諸国や途上国（ODA案件）にて設備工事を手掛けている。</p>					
主な得意先	電力会社グループ など		一般得意先（ゼネコン、ディベロッパー、製造業など）、官公庁、学校法人、医療法人 など			

※ 2024年3月期

トーエネックの強み

強固なコア事業と地元基盤

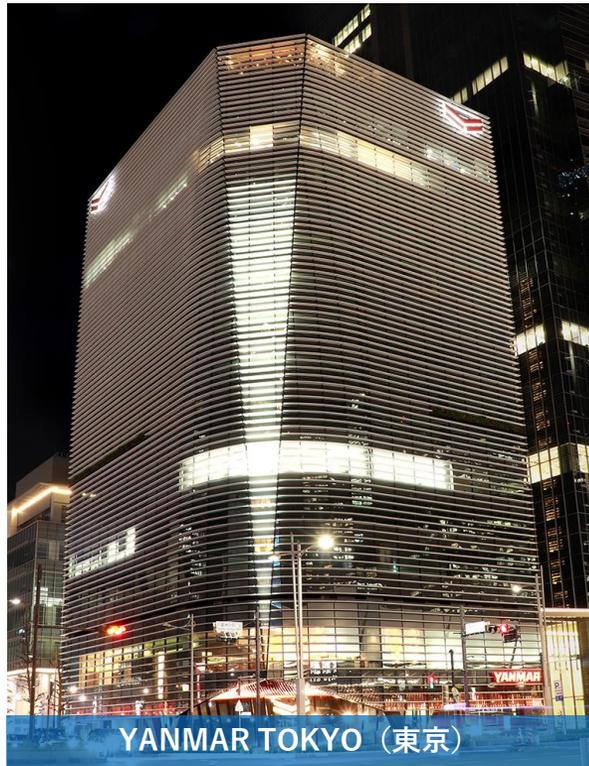
- 総合設備企業として電気、空調、情報通信といった生活に欠かすことの出来ないインフラ関連工事を手掛けている
- モノづくり産業の集積地である中部エリアが地元であり、域内にて多くの実績と信頼を積み上げてきた
製造業のお客さまを多く抱えるほか、地域のランドマークとなっている建物を数多く施工してきた



トーエネックの強み

成長市場における積極的な事業展開

- 建設需要が旺盛な国内の大都市やアジア各国に拠点を設置し事業を展開している
海外においては現地企業へ出資し、ローカル市場への参入にも取り組んでいる
- 再生可能エネルギーに関する工事を手掛けるだけでなく、自社の資本を活用した発電事業も行っている
- コア事業で培った技術やノウハウを活かし、お客さまや社会のニーズに応える新規事業の創出に注力している



災害復旧への対応

- 自然災害などによりインフラ設備に問題が生じた場合には、昼夜を問わず復旧作業に対応

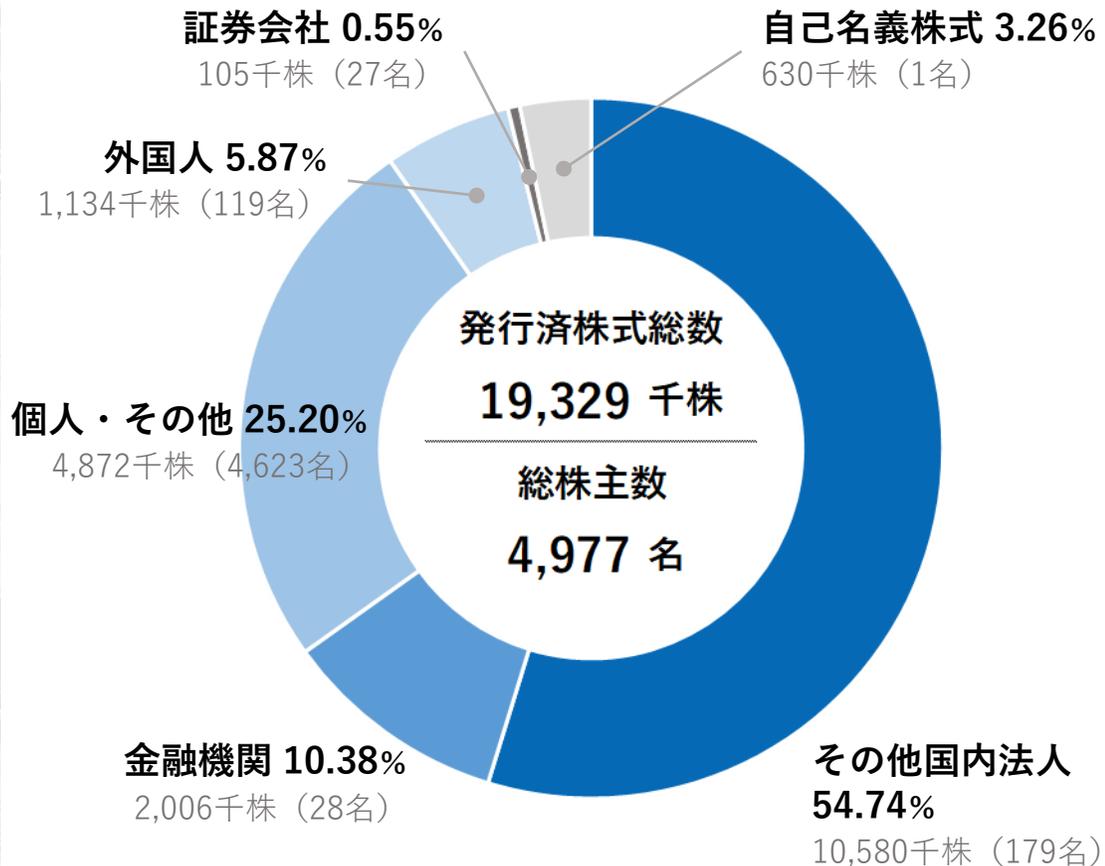


株主情報 (2024年3月31日現在)

大株主の状況 (上位10名)

大株主 ※1	所有株式数 (千株)	持株比率 ※2 (%)
中部電力株式会社	9,666	51.69
トーエネック従業員持株会	1,111	5.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	772	4.13
トーエネック共栄会	633	3.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	287	1.54
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	215	1.15
株式会社三菱UFJ銀行	201	1.08
トーエネック名古屋協力会持株会	145	0.78
トーエネック労働組合	131	0.70
トーエネック岡崎協力会持株会	131	0.70

所有者別株式分布状況



※1 自己株式630千株を保有しているが、大株主からは除外

※2 自己株式を除外して計算

将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績予想などの将来見通しに関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社トーエネック 経営企画部 経営企画グループ

〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目20番31号

お問い合わせフォーム（当社HP）：<https://www.toenec.co.jp/contact/ir/>





トーエネックの使命(パーパス)

いかなる時も、

人や社会に“活力と豊かさ”を生み出す

快適環境を創り、守る



快適以上を、世の中へ。

TOENEC

